

連載

柔道・友情・平和

第4回

山下 泰裕

オリンピック競技の柔道

無差別級の存続か、

女子柔道の採用か

.....

IJF松前重義会長の決断を振り返る

柔道の国際化を論じる視点は、いろいろある。世界の間ではさまざまな普及の仕方があり、それぞれの文化が関わりながら柔道を形成している。オリンピック競技に代表されるスポーツ競技もその一つだろう。

前回、女子柔道がオリンピック競技の種目として採用される道のりが平坦ではなかったことを紹介した。そこで今回は、IJF（国際柔道連盟）とIOC（国際オリンピック委員会）の交渉という側面から問題点を指摘し、その経緯を述べてみる。

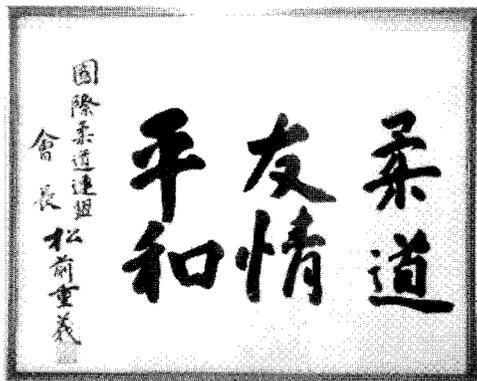
私たち日本人は、ともすれば日本の価値観に固執し交渉の大切さを忘れてしまうが、国際社会では交渉力が問われることを女子柔道の問題は示唆している。

IOCとの交渉事項

引き続き女子柔道について述べる。

米国のラステイ・カノコギさんたちの努力が功を奏して、女子柔道は世界のスポーツとして日の目を見るようになった。多くの人々が彼女たちを支援した。尊敬する東海大学創立者の松前重義先生もそのお一人だった。

1979年12月にパリで開催されたIJF総会で会長に選出された松前先生は、女子柔道の振興を公約として掲げていた。会長就任後、早速その実現に取りかかり、新たに教育普及委員会（現在の教育コーチャング委員会の前身）を設





1982年12月パリの第2回女子柔道世界選手権大会を視察するIOCのサマランチ会長（中央）とIJF松前重義会長（右）

置するなど組織改革を進め、同時にIOCとの交渉に乗り出した。周知のとおり、オリンピック競技の種目採用はIOCの決定事項である。そのことは、2012年ロンドン大会（予定）の種目から日本で人気の野球が除外されたことで記憶に新しいと思う。

ラストイさんは、松前会長に初めて会ったときの印象を次のように語っている。

「私は初めて松前氏に会ったとき、私の努力に反対するのではないかと思ったのです。しかし、私が見出したのは最も強力な味方でした。氏は女子柔道大会を支持してくれればかりではなく、熱烈に支援してくれました。」

彼が二期続けてIJF会長であったことは男女の柔道にとつて有益でありましたが、とりわけ女子の柔道には本当に幸いでした」（松前文庫No・68、19992）

1979年当時、IOCプログラム委員会は、柔道・無差別級が必要かどうかを検討中で、しかも女子柔道については新しいスポーツと認識し、1984年ロサンゼルス大会での承認は不可能という見方をとっていた。これに対して

IJFは、当然のことながら無差別級廃止に反対、そして女子柔道については「既に正式種目となっている柔道の一部であり、1984年大会からの実施に努力する」という姿勢だった。

IJFは、当然のことながら無差別級廃止に反対、そして女子柔道については「既に正式種目となっている柔道の一部であり、1984年大会からの実施に努力する」という姿勢だった。

柔道はもとより武道における攻防では、本来体重や身長など体格上の制限はない。そのことは、「小よく大を制す」や「柔よく剛を制す」の言葉が武道の真髄を表すといわれることから分かるだろう。身体が小さく非力な者が、その練磨した心技体と作戦（知恵）によって体格的ハンディを克服し、相手の力を利用して制するところに価値がある。この武道の核

た。このような状況下で、IJFは新しいリーダーに松前会長を選んだわけである。

女子柔道の採用と無差別級存続は、どちらも柔道にとつて重要事項であり、IOCとの問題である。IOCは、大会規模の縮小に取り組んでおり、IJFの主張はその方針に逆行すると見られてもやむを得ない。この二つの事項は、IJFの交渉力、すなわち松前会長のリーダーシップが問われる難問であった。



第2回女子世界選手権の表彰式でメダルを授与するサマランチ会長

心を、日本研究で知られる作家のラフカディオ・ハーン（日本名・小泉八雲、1850～1904）は見抜いていた。「柔術」という作品の中で、次のように記している。

「力に手向かうに力をもつてせず、そのかわりに、敵の攻撃する力をみちびき、利用して、そうして敵自身の力をかりて、敵をたおし、敵自身のいきおいをかりて、敵を征服する、—— いったい、こんな



アテネオリンピック女子78kg超級の塚田真希選手（左）
（写真提供 ベースボールマガジン社）

奇妙な教えを編みだしたものが、いままで西洋人のうちに、ひとりでもあっただろうか？」（恒文社、1990）

ハーンは、講道館柔道の創始

者・嘉納治五郎師範と交友があったので、柔道の真髓（武道及び日本文化の特性）を的確に掴むことができたのだろう。

もとより柔道の試合は体重にとられない。それがスポーツ競技となると、競い合う両者が同じ条

件下にあることが求められる。例えば体重60kgの者が100kgの者と対戦することは競技の前提として不公平であり、好ましくないという考え方である。

1964年東京大会からオリ

ピック競技種目となった柔道は、

当初、無差別級を含む4階級で実施された。その後、階級が細分化

され、1979年当時は8階級（7階級＋無差別級）に増えている。I O C委員の日には、「体重

の重い階級と無差別級は重複している」と映ったようだ。つまり、無駄な階級であり、削減の対象であった。

体重無差別級の意味

ところで、私は、子どもの頃から身体が大きく、中学3年生でほぼ大人の体格に成長した（身長180cm、体重120kg）。当然のことながら、重量級と体重無差別の試合に出場した。しかし、世界の巨漢たちの中では、けっして大きい方ではなかった。したがって、武道の真髓を表す言葉の意味は、多少なりとも体験的に理解できる。

嘉納師範が創始した柔道の根本原理は、「いかにして心身の力を有効に使用するか」であり、その具体的方法として相手を不安定な状態にする「崩し」を重視する。このことに関して体格は関係ない。私もまた、中学生の頃からこの原理を修得するために厳しい稽古に耐え、内股や大外刈などの技を身につけた。試合で勝ち続ける

ことができたのは、この柔道原理に合う技術のおかげと云ってよい。試合の醍醐味は、嘉納師範が示された原理の攻防にある。そしてそれは、体重無差別で展開されることが望ましい。日本人は疑うこともなく、それが本来の試合方法だと思っている。東京大会では3階級で金メダルを獲得したが、最終日の無差別級でヘーシンク（オランダ）に敗れたがゆえに「日本柔道敗れる」といわれたわけである。その意識は、今でも変わらないと思う。因みに、全日本柔道選手権大会は体重無差別で実施され、世界選手権大会は無差別級が存続している。

女子にその道を開くべき

しかしながら、オリンピック競技では事情が違った。まず無差別級については、1980年7月のI O C総会（モスクワ）で廃止が決定された。これに対してIJFは、直ちに抗議声明をI O Cに送って再考を求め、条件付きながら



ロサンゼルスオリンピックで柔道無差別級最後の金メダリストとなった筆者（写真提供 ベースボールマガジン社）

存続を認めさせることに成功した（1981年9月のIOC総会）。このことは、IJFの交渉の巧みさを示すものといえよう。次に女子柔道については、採用が種目の拡大につながるわけだから、事態はなかなか好転しなかった。

IJFとIOCの攻防は、1984年ロサンゼルス大会期間中に大詰めを迎える。このときIOCは、総会で女子柔道の採用を否決した。IJFは、この決定に素早

く対応してIOCのサマランチ会長と会談するとともに、「男子及び女子のプログラムは無差別級を除く7階級とする」などの見解を決議した。交渉は、最終局面を迎えたのである。

その年の10月にモンテカルロで国際競技連盟総会が開催され、IOCは1988年オリンピックでの採用に関するサマランチ会長の最終案を提示した。それは、「男女の出場選手数を制限し、無差別

級を廃止して7階級で実施する」という案であった。「女子」が含まれていた。無差別級と女子柔道を秤に掛けるような状況ともいえるが、これを呑むかどうか、IJFも最終判断を迫られた。

翌月（11月）にウィーンで開催されたIJF理事会の議事録は各理事の見解が述べられており、興味深い。ケンパ事務総長（当時、東ドイツ）は、「IOCの要求を今呑むことが最後のチャンス」と発言し、スポーツ理事のクルティヌ氏（フランス）は、「IOCは1984年以降、無差別級は必要ないとみている」と報告している。そして、松前会長は、次のように胸のうちの語っている。

「柔道の今後の発展という見地からは、女子にその道を開くべきだと思う」

IJFはIOCの提案を了承し、これを受けてIOCは翌年（1985）6月の総会（ベルリン）で「女子柔道を1992年のオリンピックから正式種目とする」ことを承認した。

振り返って思うに、IJFの選択は妥当であった。その結果、無差別級はロサンゼルス大会を最後にオリンピック競技の場から消えてしまい、私が最後の金メダリストとなってしまった。

無差別の意味・その重要性は今も変わっていない。しかし、日本の事情や男子のこのみを考えていたのでは、世界の柔道の発展はありえない。女子にその道を開くことによって、柔道は名実ともに老若男女のスポーツとして大きく一步を踏み出したといえる

松前会長の決断を、私は誇りに思う。その遺志を引き継ぎ、みんなのスポーツとしてさらに発展するように力を尽くしたい。

〔追記〕女子柔道のオリンピック競技種目承認過程については、東海大学紀要体育学部（2005）に発表しているので、関心のある方はご連絡ください。

電話 0463-58-1211

内線3532 柔道研究室

FAX 0463-50-2405